●博士学位請求論文要旨

都市住民による高齢者の見守り
― ネットワークの展開と支援 ―

野﨑　瑞樹

本論は超高齢社会を生きるために必要になってきた高齢者の見守りに着目し，住民による相互の，あるいは個別の見守りのネットワーク化とその実現のための専門機関・専門職による支援について論じている。

高齢化と単身化による高齢者個人の生活上の問題や，そのような人が増えることによる地域生活の不安に対して，住民による見守りが期待されるが，地域関係は希薄化し，個人情報の観点からも関わりが遠慮がちで困難になっている。今後急速な高齢化の中で，日常性や近接性を備えた住民による見守りの必要性は高まり，その実現のために見守りの主体としての住民に対する専門職の多様な支援が求められる。

本論ではまず住民による見守りの動機や実践とそのプロセスにおける困難について，住民調査から個人単位，地域単位で分析した。次に，住民による見守りにおける困難への専門職の支援について，専門職調査によって認識および実践内容から検討した。これらの結果から，地域住民による見守りを実現するさまざまな単位のネットワークの展開可能性とそれぞれの住民に対する専門職支援のあり方について考察した。

【章構成】

序章　研究背景
第1章　見守りの概念と実践および研究課題
第2章　住民による高齢者の見守りの個人内の段階
第3章　住民による高齢者の見守りの地域資源の活用
第4章　住民による高齢者の見守りにおける専門職支援と困難
第5章　住民による高齢者の見守りにおける専門職の住民支援
第6章　地域住民による高齢者の見守り
終章　今後の課題

【論文要旨】

序章　研究背景

超高齢社会である上に高齢者の単身，高齢者のみ世帯が急増する中で，高齢者の見守りが必要とされる背景は2つある。１つは孤立死や犯罪等から個々の高齢者を守るという個人の問題，もう1つはこれらの高齢者が増加することにより，地域が住みづらく感じられてくるという地域の問題である。国や自治体による高齢者を対象とした意識調査によれば，高齢者自身は虚弱化することや独居になることに不安を感じつつ，地域で生活し続けることを希望している。近隣住民は，特定の人の心配や自身の高齢化への備えとして見守りへの関心が高い場合もあれば，隣近所における火事や孤立死等の発生に対する不安から，近隣の高齢者を監視，排除することも考えられる。高齢者支援の専門職がすべての高齢者を把握して対応することは困難であり，高齢者を含む住民が地域で安心して生活するために，日常性や近接性を備えた住民による見守りが必要とされてきている。

しかし，現代社会において住民による見守りは自然発生しづらく，監視にならないためにも，高齢者本人だけでなく見守る住民に対しても支援が必要と考えられる。むしろ見守りのしくみづくりの視点から考えると住民支援は重要であり，専門職には住民が互いに見守りを行い専門職が住民からの見守り情報を効率よく入手するためのネット

ワークをつくることが求められる。これらの見守りに関する支援が期待されるのは，地域包括支援センターや社会福祉協議会である。東京都では地域包括支援センターに見守り専門部署として設置されたシルバー交番が，見守りの対象や見守っている住民に対する支援役割を担っている。また，社会福祉協議会に配置され始めたコミュニティソーシャルワーカー（以下：CSW）による個人と地域に対する支援により見守りが推進されている。これらの背景から本論では，地域住民による見守りを中心にその構造と力動的関連性について検討し，住民が見守りを実施するネットワークの課題と専門職による支援の可能性について検討することを目的とする。

第1章　見守りの概念と実践および研究課題

本章では先行研究から見守りの定義，主体，対象，方法による多義性を確認し，本論で焦点を当てる住民による高齢者の見守りの位置づけを明確にした。また見守りにおける支援ニーズと支援の可能性および課題について検討し，研究の視点としてネットワークとの関連を整理した。

先行文献における見守りの定義にはITやセンサーの利用，屋外からの観察，訪問等による安否確認と危機状況の対応まで含むものなどがある。また見守りの主体は住民，事業者，専門職や行政など幅広く，また特定の対象者がいる場合や相互の関係性に基づく場合など多様である。この多義的な見守りの中で，本論では，見守りは主体に関わらず自分を含め誰かを見守ろうとする取り組みとし，その中でも地域住民による見守りに注目するという立場にある。すなわち，見守り以外の関係を含む地域（ネットワーク）とは別に，見守りを目的とした「見守りネットワーク」があり，「住民による見守りネットワーク」はその一部として位置づけられる。さらに「住民による見守りネットワーク」は行為として「見守りネットワーク」に含まれるものだけでなく，住民が見守りをしようとする意識や気づきを含み，日常生活における関係性を基盤とした「気づき」と「(専門職等に)連絡する」ことで役割を果たすものと捉える。そして専門職には援助が必要な高齢者本人への対応と同時に，住民等による見守りがうまく機能するための「見守り支援」が求められる。

次に，先行文献から見守り支援のニーズと専門職の関わりについて次の3点にまとめた。第1に住民による見守りが実施される地域の範囲について，厚生労働省（2008）では自治会・町内会の組・班の圏域が想定されており，日常的な気づきが届く範囲と考えられる。しかし近年この範囲だけでは解決できない問題も発生し，フォーマルな体制と連携した取り組みが必要とされ，都市部を中心に地域包括支援センターや社会福祉協議会に見守りに関する支援を行う専門職が配置されている。第2に見守りの専門職は，民生委員やボランティア，近隣住民との関係を構築し，情報の収集や対応困難なケースへの介入などを行うが，都市や農村，見守りのニーズ，住民組織の状態などにより役割は異なる。第3に見守りを行っている住民は，見守り関係における葛藤や情報共有の困難さ，担い手不足などを感じており，専門職による住民への支援の必要性が示唆されている。これらの支援をコミュニティソーシャルワークや地域福祉と考える文献があるが，基礎自治体や配置機関等によって専門職の活動や連携体制は大きく異なっている。

高齢者の見守りを展開する専門職として，神戸市の見守り推進員の活動があげられる。見守り推進員は全市の地域包括支援センターに配置され，地域見守り活動推進事業の担い手としてコミュニティづくりや住民との関係強化，リスクの高い高齢者の早期発見等を行っている。しかし役割の明確化など業務の運営には課題も多く，見守りに特化した部署の必要性を主張する意見とともに専門職の在り方について検討する必要がある。

また見守りをネットワークと捉える文献があるが，実践や研究でネットワークと称するものは多様である。見守りのネットワークは住民間のつながりと地域の組織や機関等の関係による重層的なネットワークになることが望ましく，その中でも住民による見守りネットワークは，日常性や相互性による気づきが専門職につながることが重要になる。しかしネットワークの特性から構築や維持の方法は不明確であるため，見守りネットワークの支援方法を実証的に検証することが求められて

いる。

第2章　住民による高齢者の見守りの個人内の段階

住民による見守りは誰でも簡単にできるものではなく，個々人における見守りの意識や行動および求められる支援を理解する必要がある。本章では高齢者の見守りに関心をもつ住民の，見守りを行う際のきっかけ，参加意思，行動面から分析を行い，パターンを見出してそれぞれに必要な支援について考察した。

2013（平成25）年1月，都内A区において地域で見守りを行って（行おうとして）いる住民（対象500，有効回答339，回収率67.8%）に町会・自治会を通して見守りの意識や行動に関する質問紙調査を実施した。その結果，第1に回答者は女性が多く，60歳代と70歳代で7割以上を占め，半数以上が戸建に居住していた。年齢の高低と住居によって比較すると，年齢が高い群は見守られる側の気持ちに配慮し，見守られることを身近な問題と捉えて見守りに参加していた。集合住宅では戸建よりも頻繁に見守りを行った方がよいと考え，高齢化が進む集合住宅における火事や犯罪のリスクの高さが動機になっていると考えられた。第2に住民による見守りを，気になり始めるきっかけとして「契機」(近隣における心配事)，継続的に気に掛ける「意識」(見守り参加希望)，異変発見時に連絡をする「行動」(助け合いを含む近所づきあい）という段階で捉える仮説に基づいて，クラスタ分析によってパターンを見出した。パターンは①契機，意識，行動ともに高く近所づきあいとして普段から交流や助け合いをしている「行動群」，②特に契機が突出して高く自身の高齢独居生活に対する不安が大きいが行動は低い「意識高群」，③契機は行動群よりも高いが意識，行動が低い，自身が見守りに関わろうとはしていない「意識低群」，④いずれも低い「低関心群」が確認され，調査対象となった見守りを行って（行おうとして）いる住民も意識や関心の程度はさまざまであることが明らかになった。住民が見守りを行うとしても専門職等に相談できる環境があると負担が軽減し，一方で契機が高まりすぎると「住民相互の監視」になる可能性があるという知見がある。住民による見守りを推進するにはそれぞれのパターンに適切な支援を実施する必要がある。

第3章　住民による高齢者の見守りの地域資源の活用

本章では，東京都S町の事例から地域住民による見守りの実態を地域単位で記述し，S町の見守りに関わる資源や困難から支援の可能性について検討した。

S町は長年住んでいる人が多く町会活動は活発であるが，高齢の独居や高齢者のみ世帯が増加して，近隣関係は以前よりも希薄化してきている。高齢になってからアパート等に転居してくる人も増えてきて住民も把握できていない不安がある。2012年4月～6月に町会役員5グループ（計35名）へのフォーカスグループインタビューを実施し，S町の特徴と地域で高齢者等を支えるための工夫や課題についてたずねた。S町は「昔からのつながり」や人々の「町に貢献したい」という意欲，「町会活動」を通じたつながりなどの資源があり，それを活用して子どもからお年寄りまで「見守り」ができている。しかし，高齢化など「町の変化」や把握できる「近隣の限界」があり，これらに対する不安からくる住みづらさが町全体の見守りの動機になっている。また拒否的な人やおせっかいと思われるなどの見守り関係における「見守りの困難」を感じていた。これらの結果から，隣近所の関係を「町会役員」がつなぐ地域のネットワーク化や，イベントや勉強会の企画による「情報・歩み寄り」をしかけ，近隣に変化があった場合の「判断基準」を示し，拒否的な人については専門職に「相談」できるという住民に対する支援など，S町における見守りがより機能するためのいくつかの対応策が考えられた。S町では町の高齢化等による住みづらさと個別の住民への心配の両動機から見守り意欲が高まっており，これらを把握することで個々の住民と地域をエンパワーする手掛かりを得られると考えられる。

第4章　住民による高齢者の見守りにおける専門職支援と困難

本章では高齢者の見守りの支援として期待される，見守り対象である高齢者の支援，地域住民による見守り活動の支援，自治体レベルの活動について専門職に調査し，その結果対象者の発見と対応はできていること，地域活動支援と自治体レベルの活動はできていないことを明らかにした。

先行文献より見守りに関する専門職の支援はCSWとして機能することが期待されるが，これまで支援内容は不明確で，支援実施上の困難も問題となっている。多様な文献を参考に見守りの支援内容に関する質問紙を作成し，2013年に東京都の地域包括支援センター（在宅介護支援センター，シルバー交番等）を中心とした見守り支援に従事している専門職に対して調査を実施した（全517か所，有効回答242，回収率46.8％）。その結果，第1に各支援の認識と実践の程度から「(問題の）発見プロセス」と「個別対応プロセス」を確認したが，地域活動支援と自治体レベルの活動はあまり行われていなかった。第2に個別ケースの対応困難や専門職自身の経験不足，機関内外における役割の不明確さが問題となっていた。これらの結果から，発見と対応ができれば見守りができていると考えることもできるが，見守りはその背景にある地域住民の主体的参加が重要であり，見守り活動支援などの住民への支援が求められる。また，見守り支援に専従しているシルバー交番では，設置期間が短くても住民との関係づくりや相談先としての周知ができており，見守りの専門部署としての機能が実証された。専門職が見守り支援技術を実践するためには，専門職自身の位置づけや配置，研修等の環境整備も必要であることが示唆された。

第5章　住民による高齢者の見守りにおける専門職の住民支援

本章では住民による高齢者の見守りの支援に従事してきた専門職に個別インタビューを行い，具体的な支援内容として土壌づくり，住民支援，個別支援を明らかにして，見守りのしくみとの関連を考察した。また先の住民調査の内容と合わせて考察し，住民や地域の状況に合った専門職支援の必要性を提示した。

調査は2013年から2014年にかけて，地域包括支援センター職員と社会福祉協議会のCSWを含む11名の協力を得た。第1に専門職による住民への働きかけのしくみを5つに分類し，自治体における事業展開の仕方や他機関との連携方法による特徴を示した。例えば，複数事業を展開して民生委員，事業者，自治会それぞれに働きかけているもの（地域包括支援センター事業タイプ）や，自治会等に働きかけてネットワークづくりをする機関と相談を受けて対応する機関を分担しているもの（包括社協連携タイプ）等である。第2に支援内容について質的分析を行い，土壌づくり，住民支援，個別支援に分類して具体的な支援内容を明示した。例えば，土壌づくりとして「地域の行事等に参加して顔を覚えてもらって関係をつくる」，住民支援として「勉強会等を仕掛けて関心を高める」，「活動的な住民にしくみに対する助言をする」，「キーパーソンのすでにやっていることを認識させる」，個別支援として「住民が引いてしまう困難な人を引き受ける」などである。第3に見守りのしくみと支援内容の関連を検討し，専門職の所属や職種，働きかける相手による実践の特徴を明らかにした。例えば，CSWタイプでは対象者への課題解決に関わる住民支援と個別支援を中心として土壌づくりはあまり行っていない，包括社協連携タイプでは住民組織との関係づくりといった土壌づくり，住民支援を幅広く実践している等である。第4に機関内・機関間における連携について分類し，機関内における役割の明確化や他職種との連携として「業務分担の認識の違いにより軽んじられる」，「他業務とのバランスが難しい」等，機関間における関係づくりとして「行政との情報共有・個人情報の壁がある」，「実績がないと協力を得にくい」等に苦労していることがわかった。

これらの結果について，支援内容を先の住民調査における契機，意識，行動の見守りの各段階の分析から得られた住民の状況と合わせて考察した。例えば「土壌づくり」によって契機に働きかけ，関心を持ち始めた住民に「勉強会等の仕掛け」をして意識に働きかけることで病気や障害への理解を深めて歩み寄りを促進し，意識が高まった自治

会等に「見守りしくみ・活動支援」によって助言することで具体的に行動しやすくなり，おせっかいになる不安をもつ町会役員等に対する「キーパーソン支援」などの必要性をあげている。また専門職調査で実践が低かった「土壌づくり」や「住民支援」が明示されたことで，地域の支援ニーズやしくみに合致した実践の必要性が明らかになった。しかし機関内・機関間の連携は具体性に欠けており，専門職によるメゾレベル以上の活動における課題として提示した。

第6章　地域住民による高齢者の見守り

本論において「住民による見守りネットワーク」にアプローチして住民や地域の特性を明らかにし，それに応じた専門職による見守り支援の必要性と支援内容を明確にした結果をまとめ，総合的に考察した。第1に，住民による高齢者の見守りを契機・意識・行動の段階から捉え，行動群，意識高群，意識低群，低関心群のパターンを見出し，それぞれに合った支援の必要性とともに，具体的な支援内容と課題を提示した。第2に，多様な住民の見守りにおける気づきを醸成し専門職に伝達するには，住民間のネットワークと専門職との接点となる，キーパーソンとその支援の重要性を指摘した。住民とキーパーソンと専門職とのつながりは，ネットワーク分析におけるハブと黒幕との関係を示した「黒幕モデル」を引用してネットワークが連動する様子を説明した。第3に，住民による情報を適切な対応に結びつけるために，専門職にはキーパーソンや専門機関との連携が求められることについて考察した。すなわち，第2と第3のネットワークが連動することで住民による見守りが機能すると考え「黒幕モデル」を「連動モデル」と命名した。

以上のことから，住民による見守り支援に対する多様なニーズについて，キーパーソンが積極的に見守りに関与できるよう，また気配に気づくだけの消極的参加の住民が見守りネットワークに包含されるよう，それぞれの人に直接，間接に支援することが求められる。本論文で提示された住民による見守りと専門職による支援の必要性は，自助，共助，公助の考え方やインフォーマル，フォーマルな支援のうち，共助（ノンフォーマル・セミフォーマル）の重要性と展開可能性を示唆する。住民による見守りネットワークができることは，対象者の危機への介入になるとともに，住民の孤立や問題状況悪化の予防になり，住民自らがそれを意識することで支援が必要になった際に対応できる準備状態になる。序章で述べたように，住民による見守りが必要とされる背景は，個別の高齢者支援と同時に地域における暮らしにくさを解決することであった。住民による見守りは初めから良い関係を築こうとするものではなく，どのような動機であれ気にかけて相手を知ることが重要である。本論はそのような住民が相手の心配と自らが住み心地良く過ごすために主体的に動き出すための専門職の住民支援のニーズと実践を，実証的に明らかにしたといえる。

終章　今後の課題

今後の課題として以下の3点をあげている。第1に本論文における見守りを行う住民の意識と支援を行う専門職の役割は東京都における調査から見出したが，結果は多様な地域に適用可能であると同時に，さらに地域特性を考慮した事例を取り入れて精査する必要がある。第2に本論文では見守りに関する支援ニーズと専門職の支援内容や支援体制について綿密に企画された調査から実態や特徴を見出したが，特に専門職の立場による課題やメゾ，マクロの連携は明確にできておらず，理論的，実践的に検討し整備する必要がある。第3に本論文におけるデータでは実証できないが，見守り支援は高齢者に限らず多様な見守りの対象に活用できることを踏まえ，重層的なネットワークの構築とそれを連動する役割について検討することで，長期的な社会の変化に対応できる基盤としての住民間の「関心共同態」（小林 2011）を醸成する方法を確立する必要がある。